

平成17年3月29日
経済産業省
中小企業庁

平成16年中小企業実態基本調査速報（要旨）

（2004年9月調査）

中小企業を対象に幅広い業種を網羅した初の基本調査

速報のポイント

< 調査の特徴 >

1. 中小企業庁は、平成16年9月に建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、不動産業、飲食店・宿泊業及びサービス業に属する中小企業を調査対象とする初めての大規模な基本調査を実施した。
2. 平成13年10月に事業を行っていた中小企業約435万社から、約10万社を無作為抽出する標本調査として実施した。
3. 本報告書（速報）は、調査企業約10万社のうち、有効回答46,122社（有効回答率46.3%）の回答を基に推計したものである。

< 速報のポイント >

1. 平成13年10月に事業を行っていた中小企業約435万社のうち、16年9月に継続して事業を行っていた企業は約379万社、継続割合は87.1%、売上高は約553兆円。
2. 法人企業は約145万社（継続割合93.1%）、個人企業は約234万社（同83.8%）。
3. 産業別で見た継続割合は、卸売業（91.6%）以外のすべての産業が90%を下回っており、中でも小売業83.1%、運輸業83.4%が低い。
4. 平成15年度の1企業当たりの売上高は、法人企業で約352百万円、個人企業で約18百万円、1企業当たりの経常利益は、法人企業で約8百万円、個人企業で約2百万円。
5. 平成15年度の設備投資は、実施企業割合28.8%（前年度比5.7ポイント増）、設備投資額約10.6兆円（同21.3%増）。

（本発表資料のお問い合わせ先）

中小企業庁事業環境部企画課調査室

担当者： いしがやすみ 石ヶ休、平野

TEL：（代表）03-3501-1511（内線）5241
（直通）03-3501-1764

調査の概要

1. 調査の目的

中小企業実態基本調査は、中小企業基本法の規定に基づいて、中小企業全般に共通する財務情報、経営情報及び設備投資動向等を把握するための新たな調査として、平成16年9月に初めて実施した。また、本調査の実施に当たり、記入者負担の軽減の観点から、これまで実施してきた「中小企業経営調査」及び「商業・サービス業設備投資動向調査」を廃止した。

本調査は、統計報告調整法に基づく承認統計調査として、今後も毎年実施する予定。

2. 調査の範囲

本調査は、平成13年事業所・企業統計調査（総務省）結果を母集団として、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、不動産業、飲食店、宿泊業及びサービス業に属する中小企業から、調査対象約10万社を抽出する標本調査として実施。

3. 調査期日及び調査時点

平成16年9月25日調査、平成15年度決算に基づく実績報告。

4. 調査の特徴

本調査は、調査の標本設計、調査名簿作成、調査の実施、審査・集計及び報告書作成等のすべてを委託する包括的民間委託調査として実施した。

今回の調査では、調査票提出期限までに提出のなかったすべての企業に対して、協力依頼状の送付に加えて、電話による協力依頼を実施した。

5. 調査企業数及び回答数

今回の調査では、回答率49.8%（有効回答率46.3%）、あて先不明による返送分を除いた回答率52.7%（有効回答率49.0%）と、中小企業を対象とする郵送調査としては極めて高い回答率となった。

| | 調査企業数 | 回答数 | 回答率 (%) | 有効回答数 | 有効回答率 (%) |
|------|--------|--------|------------|--------|--------------|
| 合計 | 99,603 | 49,568 | 49.8 | 46,122 | 46.3 |
| 法人企業 | 55,925 | 27,964 | 50.0 | 26,870 | 48.0 |
| 個人企業 | 43,678 | 21,604 | 49.5 | 19,252 | 44.1 |

調査の概況

1. 中小企業の企業数

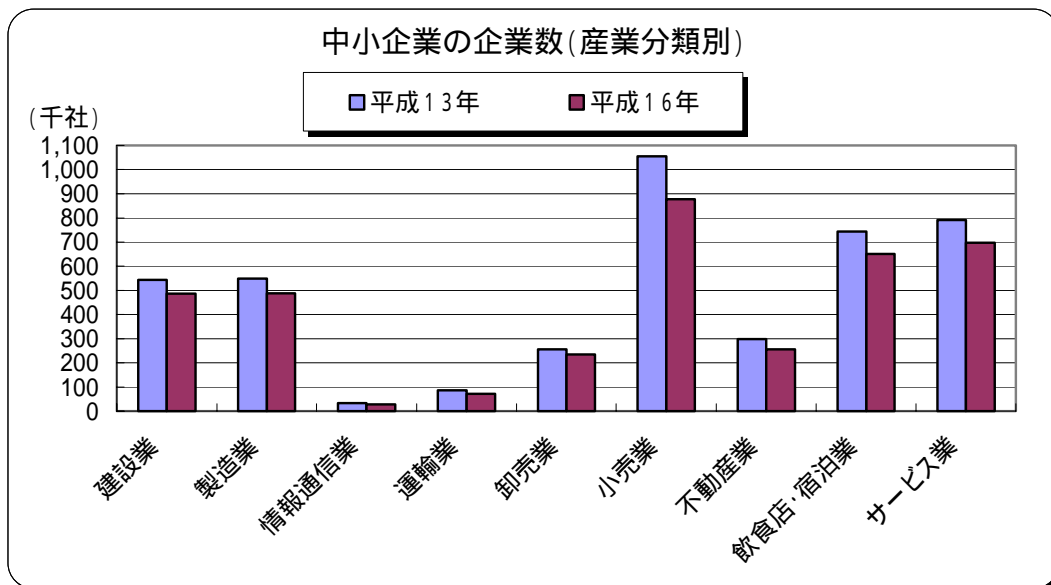
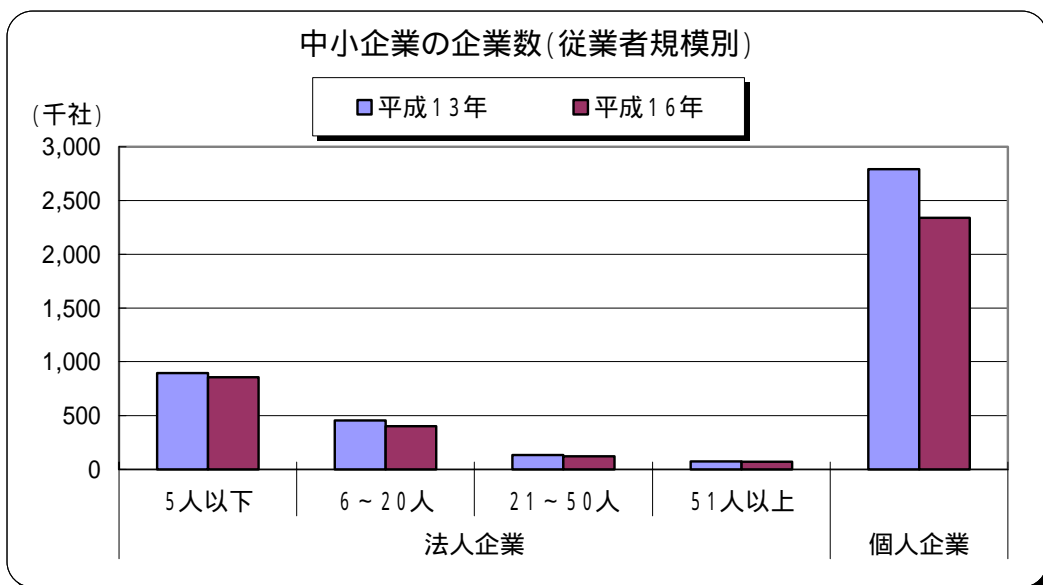
- 平成13年10月に事業を行っていた中小企業約435万社のうち、16年9月に継続して事業を行っていた企業は約379万社、継続割合は87.1%、売上高は553兆円。
- 企業数は、法人企業約145万社（継続割合93.1%）、個人企業約234万社（同83.8%）。構成比は、個人企業の割合が低下し、法人企業の割合が上昇した。
- 産業別の企業数は、小売業約87.6万社、サービス業約69.7万社、飲食店・宿泊業65.1万社、製造業48.8万社、建設業48.7万社の順。
- 産業別の継続割合は、卸売業（91.6%）以外のすべての産業で90%を下回っており、中でも小売業83.1%、運輸業83.4%が低い。

中小企業の企業数

| 規模区分 | 平成13年 | | 平成16年 | | 継続企業割合 (b/a) (%) |
|--------|-------------------|------------|-------------------|------------|------------------------|
| | 事業所・企業統計調査 (a) | 構成比 (%) | 中小企業実態基本調査 (b) | 構成比 (%) | |
| 合計 | 4,350,117 | 100.0 | 3,789,989 | 100.0 | 87.1 |
| 法人企業 | 1,557,553 | 35.8 | 1,449,937 | 38.3 | 93.1 |
| 5人以下 | 897,487 | 20.6 | 857,550 | 22.6 | 95.6 |
| 6～20人 | 453,951 | 10.4 | 401,837 | 10.6 | 88.5 |
| 21～50人 | 133,133 | 3.1 | 120,505 | 3.2 | 90.5 |
| 51人以上 | 72,982 | 1.7 | 70,045 | 1.8 | 96.0 |
| 個人企業 | 2,792,564 | 64.2 | 2,340,052 | 61.7 | 83.8 |

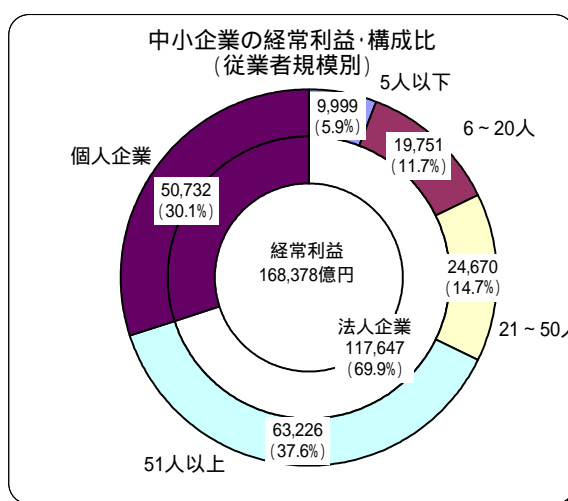
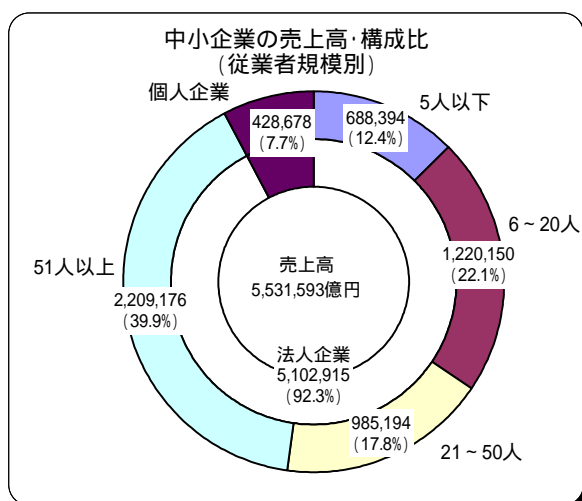
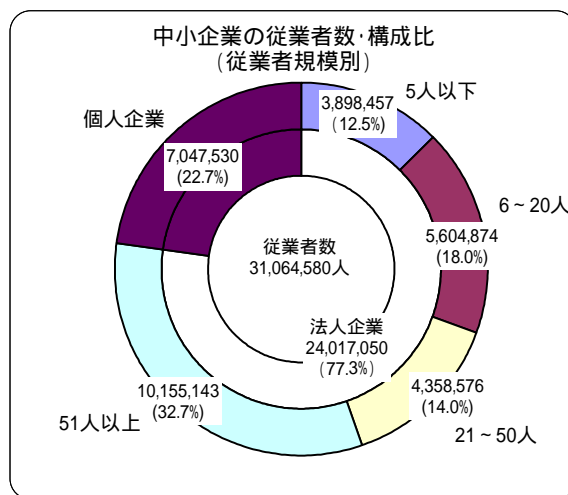
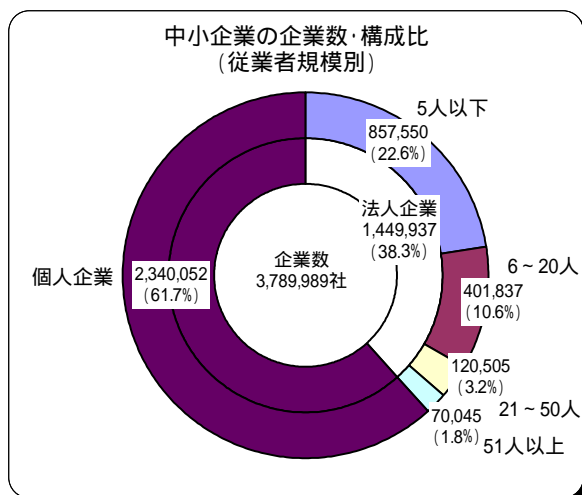
(注) 総務省「平成13年事業所・企業統計調査」、中小企業庁「平成16年中小企業実態基本調査」結果による。

平成13年事業所・企業統計調査の実施後に新たに開業した企業は含まない。



2. 中小企業の売上高及び経常利益等

- 平成13年10月以降も継続して事業を行っている中小企業約379万社の平成15年度の業績は、従業員数約3106万人、売上高約553.2兆円、経常利益約16.8兆円。
- 法人企業約145万社の業績は、従業員数約2402万人、売上高約510.3兆円、経常利益約11.8兆円。
- 個人企業約234万社の業績は、従業員数約705万人、売上高約42.9兆円、経常利益は約5.1兆円。
- 法人企業1企業当たりの業績は、常用従業員数5人以下の規模で、売上高8027万円、経常利益117万円と中小企業の中では一番低い。
- 個人企業1企業当たりの業績は、売上高1832万円、経常利益217万円。
- 従業員1人当たりの売上高は、個人企業が一番低く608万円。経常利益は、常用従業員数5人以下の法人企業が一番低く26万円、個人企業が72万円と一番高い。
- 産業別の売上高は、卸売業約154.2兆円、製造業約123.0兆円、建設業約80.6兆円。経常利益は、製造業約4.4兆円、サービス業3.7兆円、小売業2.3兆円。



中小企業の1企業当たり・従業員1人当たりの売上高及び経常利益

| 規模区分 | 1企業当たり | | 従業員1人当たり | |
|--------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| | 売上高 (万円) | 経常利益 (万円) | 売上高 (万円) | 経常利益 (万円) |
| 合計 | 14,595 | 444 | 1,781 | 54 |
| 法人企業 | 35,194 | 811 | 2,125 | 49 |
| 5人以下 | 8,027 | 117 | 1,766 | 26 |
| 6～20人 | 30,364 | 492 | 2,177 | 35 |
| 21～50人 | 81,755 | 2,047 | 2,260 | 57 |
| 51人以上 | 315,394 | 9,027 | 2,175 | 62 |
| 個人企業 | 1,832 | 217 | 608 | 72 |

3. 中小企業（法人企業）の設備投資及び新規リース契約

(1) 中小企業（法人企業）の設備投資

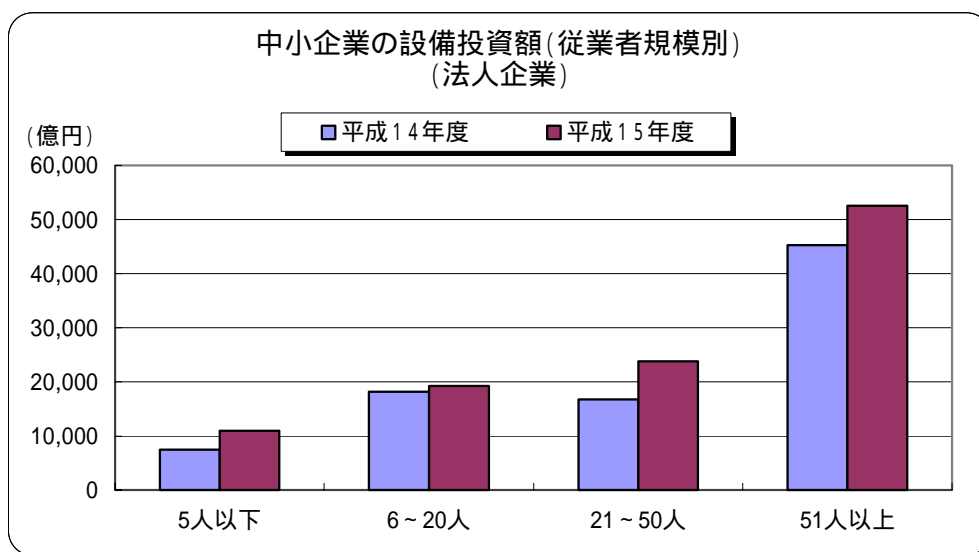
- ・ 平成15年度の中小企業（法人企業）の設備投資は、実施企業数約41.8万社（前年度比25.0%増）、実施企業割合28.8（同5.7ポイント増）と、すべての産業で前年度を大きく上回った。
- ・ 設備投資額は、約10.6兆円（前年度比21.3%増）、1企業当たり設備投資額は、約2543万円（同2.9%減）。

中小企業の設備投資額

(法人企業)

| 規模区分 | 平成14年度 | | | | 平成15年度 | | | | 前年度比 | | | | |
|--------|--------------|---------------|---------------|------------|-------------------------------|--------------|---------------|---------------|------------|-------------------------------|--------------|--------------|------------------------------|
| | 実施企業数 (社) | 実施企業割合 (%) | 設備投資額 (億円) | 構成比 (%) | 1実施企業 当たり設備 投資額 (万円) | 実施企業数 (社) | 実施企業割合 (%) | 設備投資額 (億円) | 構成比 (%) | 1実施企業 当たり設備 投資額 (万円) | 実施企業数 (%) | 設備投資額 (%) | 1実施企業 当たり設備 投資額 (%) |
| 法人企業 | 334,757 | 23.1 | 87,706 | 100.0 | 2,620 | 418,302 | 28.8 | 106,380 | 100.0 | 2,543 | 25.0 | 21.3 | 2.9 |
| 5人以下 | 111,884 | 13.0 | 7,465 | 8.5 | 667 | 154,049 | 18.0 | 10,904 | 10.2 | 708 | 37.7 | 46.1 | 6.1 |
| 6～20人 | 124,576 | 31.0 | 18,217 | 20.8 | 1,462 | 148,596 | 37.0 | 19,217 | 18.1 | 1,293 | 19.3 | 5.5 | 11.6 |
| 21～50人 | 55,220 | 45.8 | 16,790 | 19.1 | 3,041 | 65,315 | 54.2 | 23,745 | 22.3 | 3,636 | 18.3 | 41.4 | 19.6 |
| 51人以上 | 43,077 | 61.5 | 45,234 | 51.6 | 10,501 | 50,342 | 71.9 | 52,515 | 49.4 | 10,432 | 16.9 | 16.1 | 0.7 |

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。



(2) 中小企業（法人企業）の新規リース契約

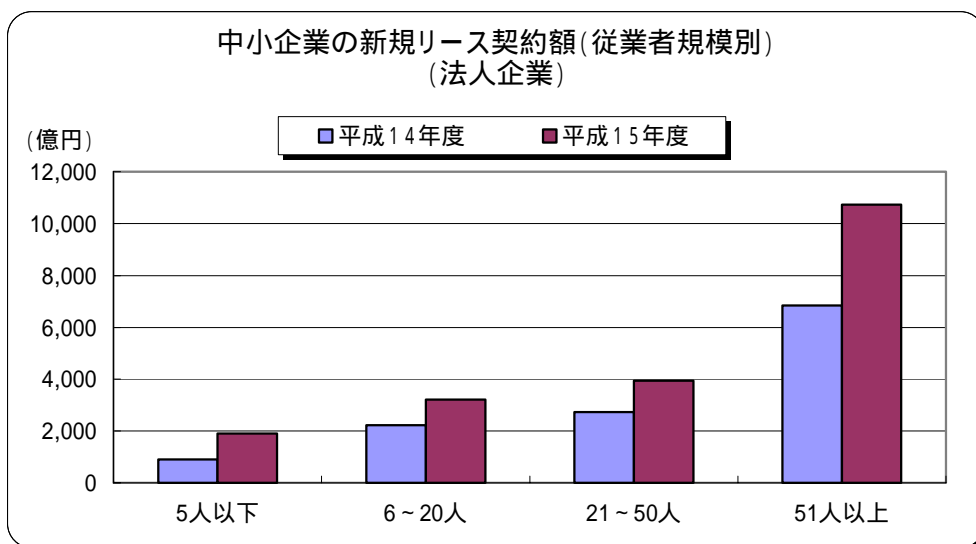
- ・ 平成15年度の中小企業（法人企業）の新規リース契約実施企業数は、約27.7万社（前年度比50.9%増）と、すべての産業で前年度を大きく上回った。
- ・ 新規リース契約額は、約2.0兆円（同55.7%増）、1企業あたり新規リース契約額は、約715万円（同3.2%増）。
- ・ 産業別の新規リース契約額は、すべての産業で大幅に伸びたが、中でも製造業が前年度比124.4%増、卸売業が同71.9%増、不動産業が同61.8%増。

中小企業の新規リース契約額

(法人企業)

| 規模区分 | 平成14年度 | | | | | 平成15年度 | | | | | 前年度比 | | |
|--------|--------------|---------------|------------------|------------|------------------------------|--------------|---------------|------------------|------------|------------------------------|--------------|-----------------|-----------------------------|
| | 実施企業数 (社) | 実施企業割合 (%) | 新規リース契約額 (億円) | 構成比 (%) | 1実施企業あたり 新規リース契約額 (万円) | 実施企業数 (社) | 実施企業割合 (%) | 新規リース契約額 (億円) | 構成比 (%) | 1実施企業あたり 新規リース契約額 (万円) | 実施企業数 (%) | 新規リース契約額 (%) | 1実施企業あたり 新規リース契約額 (%) |
| 法人企業 | 183,612 | 12.7 | 12,713 | 100.0 | 692 | 277,034 | 19.1 | 19,796 | 100.0 | 715 | 50.9 | 55.7 | 3.2 |
| 5人以下 | 57,324 | 6.7 | 907 | 7.1 | 158 | 102,197 | 11.9 | 1,899 | 9.6 | 186 | 78.3 | 109.3 | 17.4 |
| 6～20人 | 64,302 | 16.0 | 2,236 | 17.6 | 348 | 95,882 | 23.9 | 3,212 | 16.2 | 335 | 49.1 | 43.7 | 3.7 |
| 21～50人 | 33,480 | 27.8 | 2,731 | 21.5 | 816 | 43,846 | 36.4 | 3,947 | 19.9 | 900 | 31.0 | 44.5 | 10.3 |
| 51人以上 | 28,506 | 40.7 | 6,839 | 53.8 | 2,399 | 35,110 | 50.1 | 10,737 | 54.2 | 3,058 | 23.2 | 57.0 | 27.5 |

(注)四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。



インターネットでの提供のお知らせ

本書の内容は、中小企業庁のホームページにも掲載されています。
U R L <http://www.chusho.meti.go.jp/chousa/kihon/index.htm>

確報についてのお知らせ

確報は、「平成16年中小企業実態基本調査報告書」として公表する予定です。
時期は、平成17年5月を予定。

照会、問い合わせ等について

経済産業省 中小企業庁 事業環境部 企画課 調査室
〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号
03 - 3501 - 1511 (代表) 内線5241
03 - 3501 - 1764 (直通)
